

2002年のマレーシア研究 ——経済関連——

富川英生*

ここでは経済に関する文献を扱う。

鳥居高「マレーシア中間層創出のメカニズム：国家主導による育成」は、経済政策の分析を中心とした政治経済もしくは社会経済的な研究である。

本稿は、はじめににおいて、1990年代初めよりマレーシアでも「新中間層」や「新富裕層」(Orang Kaya Baru)の出現をめぐる言説が多くなったが、それらは「1980年代後半からの高度経済成長」と「開発過程における国家の役割」などの断片的な指摘にとどまり、「階層創出のメカニズム」は構造的に示されておらず、また「彼等有する基本的な性格」との関連付けがなされていないことを指摘し、本章の課題を表題のように設定する。本稿は「アジア中間層の生成と特質」の中のマレーシアに関する一章として書かれたものであり、他国における「中間層」が持つ政治・経済主体としての意味と比較して、その違いが非常に鮮明に描かれていると思う。中間層の形成という意味に、まず、ブミプトラ育成という政策目標が含まれ、かつその目標が時間・環境とともに変化するという複雑なメカニズムを理解しやすく整理したという点で、有効な文献である。

本稿は明確にその分析の範囲を「創出のメカ

ニズム」に限定しているの、無いものねだりを承知で以下の点について感想を述べる。「中間層」なるものがひとつのメルクマールのようにその形成が意識されるのは、それが能動的な主体として既存の政治・経済的枠組みに何らかの影響を及ぼしかねない存在だからである。本稿では、マレーシアでは「創出」という特異なプロセスを経ることで「中間層」が政治的に保守性を帯びていることを指摘し、一般にイメージされる社会の变革主体とは一線を画す存在であるとする。しかし、中間層が受動的立場に終始し、政府なり国家なりが常に社会要求から隔絶した位置から中間層の内容を時間・環境とともに「演繹的」に変化させてきたという構図は成り立つであろうか？そこには「中間層」が体制の維持には協力しつつも、常に要求を突き付け続けるプロセスが無かったのだろうか？このようなフィードバックがあって初めて長期的な体制の維持が可能となったのならば、そのプロセスを分析するべきではなからうか？

同じく鳥居高「マレーシア：経済成長と種族間平等の追求」は、分析対象と分析枠組みが上記の文献と重なる部分が多い。「貧困撲滅目標」や「華人社会の反応と対応」、「イスラームの台頭」など、補完する部分もあるので併行して読め

* 防衛庁防衛研究所

ばより有効であろう。

橋本雄一「マレーシアにおける日系企業の進出と知的産業クラスターの形成」では、NEP から NVP 期までのマレーシアの経済状況を概説した上で、日系企業の進出状況と立地を説明し、IT化の進展による知識集約型の産業クラスターの形成について検討している。Economic Report や MIDA 資料、貿易統計等をふんだんに使い、経済の概説や日系企業の立地上の特徴等にも言及している。また JETRO 等の資料から経営上の問題等、多くの示唆を丁寧に指摘している。ただし、図表と解説の厳密な意味での整合性や、その資料自身の持つ意味や価値に付いての検討に少し疑問が残る。知的産業クラスターの形成については MSC の紹介に重点をおいて、経営流行語を駆使した説明がなされている。

宮本謙介「アジア開発最前線の労働市場」は、まず経済政策とマレーシアの社会経済に関する先行研究を紹介した上で、労働市場に関する本格的な分析があまり見られないことを指摘する。また、数少ない労働市場研究である吉村真子の研究と重複する論点も多いが、経済危機と労働市場の民族問題との関係性や、日本的経営・生産システム論、労働力の供給問題を重視した課題設定を行っているとは本研究を位置付けている。

まず、各年次のマレーシアプランから労働力人口統計を概観し、労働市場の分節性を指摘している。これらは先に紹介した鳥居論文と併せて読むとより多くの示唆が得られると思う。次に外国人労働者、とりわけインドネシア人労働者に関す

る問題を Hugo 等に拠り紹介する。その後、外資系企業の位置付けについて述べた上で、日系企業の労働市場の分析に入る。ここでは、調査を行った日系企業4社についての基本的な企業情報と、社長へのインタビューなどをもとにした現地の労働市場に関する現状を紹介している。インタビュー調査の有効性を担保するうえで必要不可欠な個別の経験に基づく認識を普遍化する手続き、つまり客観的な資料による傍証は多少省略されている。このままでは巷に多数存在する「応接間調査」のひとつで終わってしまうが、本稿の秀でている点は、4社のうちの3社において行われた計95人のマレーシア人オペレーターに対する「サンプル調査」である。この調査から労働者の出身世帯の職業構成にかんするデータが得られた。ただ、残念なのは「サンプル調査」が何を意味するのかわからない点である。つまり、どのようなサンプリング・コントロールのもと、どのような方法(面接方式なのかアンケート方式なのか等)、どのようなクエスチョナーで調査がおこなわれたのか、本稿を読む限りではわからない。そのために本調査とそこから得られるインプリケーションに関する信頼性が軽減されるのは残念である。もし紙面の都合があるのならば、前半のよくある概説は省略してでも、最後の労働者の供給源に関する調査に関してより詳しい報告が知りたいと感じた。

また、事実関係の確認であるが、第7次マレーシアプランの民族別に見た職種別労働人口の項目、マレー人・中国人・インド人・その他のうちの

「その他」を外国人労働者とみなした解説があるが、これは正しいのか。

守政毅「東南アジアの華僑・華人と企業の発展」は、東南アジアにおいて無視できない経済力を持つ華僑・華人の経済活動について、その歴史的、経済的発展の軌跡を整理し、華人ネットワークおよびその企業のダイナミックな動きのメカニズムを解明するための基礎的な研究を行っている。まず、華僑・華人の人口や資本力について、次に近代における華僑の出国、コミュニティーの形成、そして関係性を基に構成される組織「幫」について紹介している。そして、独立期における華人企業の逆境、その後の急速な成長を概観した上で、華人企業の発展のパターンを岩崎育夫の先行研究に拠り考察する。最後に、かつての相互扶助的なネットワーク組織として存在した「幫」が華人というエスニシティを利用した経済的な利益追求のための用具として復活し、華人ネットワークのグローバル化を支えている重要な要因となっていることを示唆し、以降の研究についての課題を述べている。

林華生の「アジア金融危機とマレーシア華人経済」は、金融危機が華人経済に与えたインパクトは大きかったものの、その後の規制緩和政策は経済活動を広げる機会を与える可能性があることを述べている。

吉野文雄の「イスラムの経済思想:無利子金融を中心に」は、日本において研究が立ち遅れているイスラムの経済的側面について解説を行なっている。構成は、まず、ムスリムの経済活動の

実態を把握し、次にイスラムの教義上の経済に関する概念の意味を経済学的立場から理論的に考察する。そして、イスラム銀行が実践している無利子金融の現状を紹介したうえで、世界経済におけるイスラムの位置づけと東南アジアにおける含意を得るとしている。所有権やザカート、リバー、ムダーラバ等の解釈を紹介し、それらを現実のイスラム的な経済活動に適用する際生じる問題点を指摘している。資本主義経済の中で活動し、現在展開しているイスラム的な経済・金融活動が、教義の解釈と様々な不整合の中でどのような調整をつけているかについては、武藤幸治「アジアに広がるイスラム金融」¹、同「イスラムと保険」²等が有用である。

以上、経済に関する 7 本の論文を紹介した。他にもれている文献があれば紹介していただきたい。

¹ 『ITI 季報』Autumun 2001 (No.45)。

² 『ITI 季報』Spring 2002 (No.47)。